

企業の86.2%が「従業員への防災浸透」に課題 防災eラーニング講座を提供開始

防災基礎研修～命を守る災害知識／備蓄／発災時対応～

～企業研修にも対応、字幕付き約1時間で学ぶ防災の基礎知識～

防災基礎研修

～命を守る災害知識／備蓄／発災時対応～

知識・行動・備えを1講座で体系的に習得できる
約1時間のeラーニング講座（字幕付き）



全編字幕付きで
誰もが学べる



約1時間で
基礎を習得



スキマ時間に
自分のペースで



個人でも企業研修
でも受講可能

個人向け

3,300円（税込）

企業向け団体受講

別途お見積り
請求書払い対応

PC・
スマホ対応



各種資格・国家試験の総合スクール 株式会社東京リーガルマインド（代表者：反町 雄彦、本社：東京都千代田区、以下「LEC」）は、eラーニング講座「防災基礎研修～命を守る災害知識／備蓄／発災時対応～」の販売を開始いたしました。

■ 防災教育ニーズに応える新講座を開発

「防災基礎研修」は、企業・組織における防災教育ニーズの高まりを受けて開発した、約1時間の動画eラーニング講座です。防災教育の専門家である田中健太氏を講師に迎え、災害リスクの理解、発災時の対応、備蓄の考え方など、防災の基礎知識を体系的に学べる内容となっています。全編字幕付きで、企業研修や自治体・学校等での活用にも対応しています。

■ 講座開発・販売開始の背景

近年、日本では大規模地震や豪雨災害など自然災害への備えの重要性が一層高まっています。地震調査研究推進本部の地震調査委員会によれば、南海トラフ巨大地震の今後30年以内の発生確率は最も高いランクに位置づけられており、2025年9月時点で60～90%程度以上とされています（※1）。

こうした状況のなか、企業・組織においては、従業員一人ひとりの防災知識や災害対応力の向上が重要な課題となっています。内閣府「令和7年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（令和8年3月）（※2）によれば、リスクへの対応を進める上での課題として、全体の86.2%が「自社従業員への取組の浸透」を挙げており、企業規模を問わず最も高い割合となっています。また、「取組時間・人員の確保」（48.4%）も課題として挙げられており、限られたリソースの中で効果的な防災教育を実施することの難しさがかがえます。

一方で、個人レベルにおいても、災害発生時に自分や家族の命を守るためには、日頃から正しい知識と備えを身につけておくことが欠かせません。しかし、防災に関する基礎知識を体系的に学ぶ機会は限られており、時間や場所を選ばず学べる教育コンテンツへのニーズが高まっています。

LECはこうした個人・企業双方の課題に応えるため、防災教育の専門家監修のもと、「知識」「行動」「備え」を体系的に学べるeラーニング講座「防災基礎研修～命を守る災害知識／備蓄／発災時対応～」を開発いたしました。

(※1) 地震調査研究推進本部「南海トラフの地震活動の長期評価」

(※2) 内閣府「令和7年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査（令和8年3月）」

■「防災基礎研修～命を守る災害知識／備蓄／発災時対応～」概要

<講座概要>

講座詳細はこちらから <https://partner.lec-jp.com/biz/elearning/list/bousai.html>

講座名	防災基礎研修～命を守る災害知識／備蓄／発災時対応～
講義時間	約1時間
受講形態	動画eラーニング(PC・スマホ対応) ※企業向け団体受講版のみ修了テストが付属(全10問・○×形式)
受講料	【個人向け】3,300円(税込)／【法人向け団体受講】別途お見積り
受講期間	【個人向け】180日間／【法人向け団体受講】要望に応じて設定
使用教材	PDF版レジュメ(専用サイトよりダウンロード)
個人向け販売サイト	個人向け講座の購入用ページはこちら: https://online.lec-jp.com/shop/goods/100269686/
企業・団体向け販売サイト	法人研修・団体受講の場合はLEC法人事業部へお問い合わせください。 https://partner.lec-jp.com/biz/elearning/list/bousai.html ※デモ受講環境のご提供や、団体割引、請求書払いが可能です。LEC法人事業部へお気軽にお問い合わせください

<学習項目>

Section1 災害大国日本の特性	■世界から見た日本 ■近代の災害 ■繰り返す大地震 ■マグニチュードと震度 ■日本の特異性(地震) ■南海トラフ巨大地震 ■日本の特異性(火山) ■日本の特異性(台風・雨) ■日本の特異性(経済損失)
Section2 防災の考え方	■防災の一番大事な考え方 ■ハザード ■脆弱性 ■暴露量 ■社会的背景と企業ニーズ ■防災体制 ■災害対応の時間軸理解
Section3 発災時の対応	■防災気象情報と避難指示 ■最低限覚えておくべき災害種別図記号 ■キキクルとは? ■地震に関連する発表 ■巨大地震発生時の対応(発災の瞬間・避難誘導) ■避難が遅れた場合 ■応急処置
Section4 災害用備蓄	■災害用備蓄の必要性 ■食料・飲料(3～7日分) ■生活インフラ代替物 ■衛生・医療用品 ■衣類・防寒対策 ■貴重品 ■乳幼児・高齢者・ペット向け(家庭事情別) ■在宅避難を見据えて ■精神的・情動的サポート
修了テスト	全10問の確認テスト(○×形式) ※企業向け団体受講版のみ付属

<講座の特長>

・約1時間で防災の全体像を体系的に学習

内閣府・気象庁・国土交通省のデータや実際の被災事例を交えた解説で、防災の基礎から備蓄の実践まで、一貫して学べる構成です。

・発災直後の行動や備蓄など、受講後すぐに実践可能

警報・避難指示の体系、キキクル(危険度分布)の活用法、発災直後の初動行動、応急処置(直接王迫止血法・骨折固定)、具体的な備蓄品目まで、受講後すぐに行動に移せる内容を厳選しています。

・eラーニング形式 PC・スマートフォン対応、場所を選ばず受講可能

約1時間のWeb動画講座(eラーニング)形式。スマホやPCで受講可能。自分の都合の良い場所で、自分のペースで学習を進められます。

・全編字幕付きで情報アクセシビリティに配慮

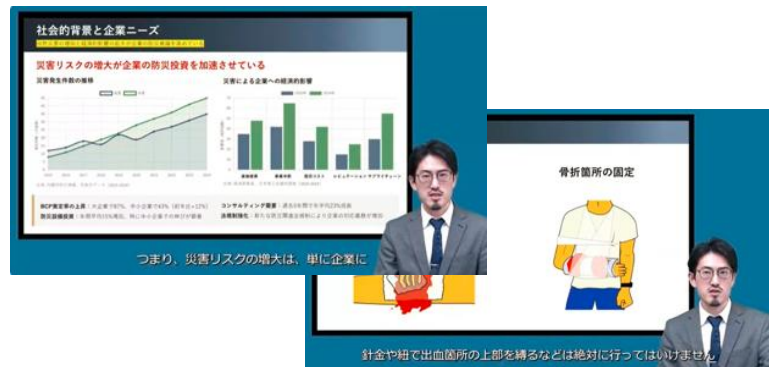
<主な受講対象>

【個人】

- ・防災の基礎知識を身につけたい方
- ・発災時の対応や備蓄について学びたい方

【企業・団体】

- ・従業員向け防災研修を実施したい企業・団体
- ・BCP 推進のため防災教育を強化したい企業・団体



<担当講師>

田中 健太（たなか けんた）

（一社）日本防災教育振興中央会 事務局長

BOSAI SYSTEM 株式会社 専務取締役／Reducation 合同会社 代表社員

国連 NGO JACE 上席研究員

1989 年福岡県生まれ。2013 年熊本大学教育学部数学科卒業後、公立中学校で数学教員として勤務。教育現場における防災教育の重要性を感じ、2016 年に退職・上京。2019 年より（一社）日本防災教育振興中央会 事務局長として防災教育の研究および災害時の生存確率に関する研究に従事。

2021 年、防災教育の産業化を通じた国土強靱化の推進を目的に BOSAI SYSTEM 株式会社を設立し、専務取締役に就任。現在は Reducation 合同会社において防災研修事業にも取り組みながら、民間企業間の災害時連携を推進し、日本全体の防災力向上に向けた取り組みを展開している。



■防災・減災教育における LEC の取り組み

LEC は、「持続可能な社会の担い手を育てる教育（ESD：Education for Sustainable Development）」を重要な理念の一つとして掲げ、社会課題の解決に資する人材育成に取り組んでいます。その一環として、防災・減災分野においても専門知識の普及と実践的な人材育成を推進しています。

これまで LEC は、地震や火災など災害発生時に適切な避難誘導を行うための知識・技能を学ぶ民間資格「緊急時避難誘導員」（一般社団法人日本防災教育振興中央会認定）の認定教育機関として講座を提供してきました。また、マンション特有の災害リスクや防災対策を学ぶ「マンション防災推進アドバイザー」（一般社団法人日本環境保健機構認定）講座も展開しています。

さらに 2023 年には、全国 25 校舎の責任者・スタッフを対象とした防災研修を実施し、各校舎に防災責任者を配置するなど、自社における防災体制の強化にも取り組んできました。

今回開発した「防災基礎研修～命を守る災害知識／備蓄／発災時対応～」は、こうした防災教育の実績と知見を活かし、防災の基礎知識をより多くの方に学んでいただくことを目的として開発したものです。個人の自助力向上はもちろん、企業・団体における防災教育の推進を通じて、災害発生時に適切な判断と行動ができる人材の育成に貢献してまいります。

LEC（株式会社東京リーガルマインド）について

会社名：株式会社東京リーガルマインド

代表者：反町雄彦

創業：1979 年

URL：<https://www.lec-jp.com/>

事業内容：LEC 東京リーガルマインドは、「AI 時代において倫理や知的創造を担う人材の育成と、人類の持続的な繁栄に貢献する経営管理者の養成」を使命に掲げ、教育・人材育成の総合機関として事業を展開しています。各種国家資格・公務員試験対策スクールの運営をはじめ、企業向けの資格・ビジネススキル研修、公共団体職員研修、中小企業支援・求職者支援事業、大学向け学内講座の提供など、多様な学びのニーズに応えるサービスを提供しています。また、専門職大学院である「LEC 会計大学院」の設置・運営を通じ、高度専門職の育成にも取り組んでいます。

本件に関するお問い合わせ LEC 東京リーガルマインド コールセンター

TEL：0570-064-464

取材に関するお問い合わせ LEC 東京リーガルマインド 総務課

TEL：03-5913-6220